



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 12日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 向笠 慎二

問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次

本店総務部長 田所 寛士

TEL (03) 5769 - 1017

TEL (06) 6946 - 4578

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,213,074	1.2	38,671	15.6	47,115	23.6
16年 3月期	1,198,757	0.3	33,453	25.6	38,127	45.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	22,405	17.2	31.09	-	6.5	3.0	3.9
16年 3月期	19,116	555.9	26.52	26.49	6.5	2.3	3.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 720,564,970 株 16年 3月期 720,787,635 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	5,763	25.7	1.6
16年 3月期	8.00	3.00	5.00	5,765	30.2	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,585,185	352,885	22.3	489.86
16年 3月期	1,559,316	335,620	21.5	465.69

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 720,385,149 株 16年 3月期 720,693,580 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,124,497 株 16年 3月期 816,066 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	559,000	11,000	6,000	4.00	-	-
通期	1,267,000	43,000	23,500	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円62銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	87,872		80,820		7,051
受 取 手 形	29,288		23,604		5,684
完 成 工 事 未 収 入 金	209,011		195,616		13,394
不 動 産 事 業 等 未 収 入 金	2,009		1,895		114
有 価 証 券	30		-		30
販 売 用 不 動 産	54,581		56,947		2,366
未 成 工 事 支 出 金	382,218		368,803		13,414
不 動 産 事 業 等 支 出 金	9,352		14,139		4,787
材 料 貯 蔵 品	1,093		1,202		108
前 払 費 用	1,243		1,385		141
繰 延 税 金 資 産	34,235		34,231		4
未 収 入 金	101,184		103,723		2,538
そ の 他 金	13,404		10,672		2,732
貸 倒 引 当 金	633		897		264
流 動 資 産 合 計	924,895	58.3	892,145	57.2	32,749
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	55,703		57,568		1,865
構 築 物	2,011		2,159		148
機 械 装 置	4,542		4,887		344
車 両 運 搬 具	202		130		72
工 具 器 具 ・ 備 品	2,782		2,172		610
土 地	195,059		192,580		2,478
建 設 仮 勘 定	624		260		364
有 形 固 定 資 産 合 計	260,927		259,760		1,167
2 無 形 固 定 資 産	5,338		5,274		64
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	330,812		329,026		1,786
関 係 会 社 株 式	6,787		6,966		179
出 資 金	1,178		1,317		139
関 係 会 社 出 資 金	3,603		3,218		385
長 期 貸 付 金	24,510		25,474		964
従 業 員 長 期 貸 付 金	-		4,818		4,818
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	15,684		18,434		2,749
破 産 債 権、更 生 債 権 等	-		42		42
繰 延 税 金 資 産	1,341		566		775
長 期 保 証 金	10,469		11,419		949
そ の 他 金	14,624		18,824		4,200
貸 倒 引 当 金	14,989		17,972		2,982
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	394,023		402,136		8,112
固 定 資 産 合 計	660,290	41.7	667,170	42.8	6,880
資 産 合 計	1,585,185	100	1,559,316	100	25,869

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	81,961		79,404		2,556
工 事 未 払 金	365,161		309,671		55,490
不 動 産 事 業 等 未 払 金	758		519		238
短 期 借 入 金	91,627		142,780		51,153
一 年 以 内 償 還 の 社 債	-		20,000		20,000
未 払 金	7,173		6,992		181
未 払 費 用	13,693		13,056		636
未 払 法 人 税 等	14,589		7,480		7,108
未 成 工 事 受 入 金	320,195		335,883		15,687
不 動 産 事 業 等 受 入 金	6,600		2,109		4,491
預 り	88,612		87,941		671
前 受 収 益	10		10		0
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,400		1,187		213
従 業 員 預 り 金	27,996		29,164		1,168
そ の 他	3,559		4,199		639
流 動 負 債 合 計	1,023,341	64.5	1,040,401	66.7	17,059
固 定 負 債					
社 債	80,000		50,000		30,000
長 期 借 入 金	25,961		32,427		6,466
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,768		21,150		618
退 職 給 付 引 当 金	62,276		59,355		2,921
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,751		1,546		205
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	10,871		10,353		518
そ の 他	6,329		8,462		2,132
固 定 負 債 合 計	208,958	13.2	183,294	11.8	25,663
負 債 合 計	1,232,299	77.7	1,223,695	78.5	8,604
(資 本 の 部)					
資 本 金	57,752	3.6	57,752	3.7	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	41,694		41,694		-
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.6	41,694	2.7	-
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		-
2 任 意 積 立 金	45,450		45,460		10
3 当 期 未 処 分 利 益	56,667		41,645		15,022
利 益 剰 余 金 合 計	116,555	7.4	101,543	6.5	15,011
土 地 再 評 価 差 額 金	31,980	2.0	31,072	2.0	908
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,346	6.7	103,816	6.6	1,529
自 己 株 式	443	0.0	259	0.0	184
資 本 合 計	352,885	22.3	335,620	21.5	17,265
負 債 資 本 合 計	1,585,185	100	1,559,316	100	25,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31〕		前 期 〔自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31〕		比 較 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
売 上 高	1,213,074	100	1,198,757	100	14,316	1.2
完 成 工 事 高	1,174,675	100	1,161,592	100	13,083	1.1
不 動 産 事 業 等 売 上 高	38,398	100	37,164	100	1,233	3.3
売 上 原 価	1,111,465	91.6	1,096,948	91.5	14,516	1.3
完 成 工 事 原 価	1,080,918	92.0	1,066,457	91.8	14,460	1.4
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	30,547	79.6	30,491	82.0	56	0.2
売 上 総 利 益	101,608	8.4	101,808	8.5	199	0.2
完 成 工 事 総 利 益	93,757	8.0	95,134	8.2	1,377	1.4
不 動 産 事 業 等 総 利 益	7,851	20.4	6,673	18.0	1,177	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,936	5.2	68,355	5.7	5,418	7.9
営 業 利 益	38,671	3.2	33,453	2.8	5,218	15.6
営 業 外 収 益	14,123	1.2	12,521	1.0	1,601	12.8
受 取 利 息	1,286		1,386		100	
有 価 証 券 利 息	-		10		10	
受 取 配 当 金	3,868		3,206		661	
有 価 証 券 売 却 益	7,838		7,337		501	
外 国 為 替 換 算 差 益	335		-		335	
そ の 他	794		581		213	
営 業 外 費 用	5,678	0.5	7,847	0.6	2,168	27.6
支 払 利 息 割 引 料	1,613		2,184		570	
社 債 利 息	884		955		70	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	821		683		138	
外 国 為 替 換 算 差 損	-		839		839	
そ の 他	2,358		3,183		824	
経 常 利 益	47,115	3.9	38,127	3.2	8,988	23.6
特 別 利 益	3,568	0.3	4,957	0.4	1,388	28.0
前 期 損 益 修 正 益	433		4,867		4,433	
固 定 資 産 売 却 益	633		-		633	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,459		-		2,459	
そ の 他	42		90		47	
特 別 損 失	11,649	1.0	8,800	0.7	2,848	32.4
減 損 損 失	-		4,973		4,973	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	8,710		1,440		7,270	
関 係 会 社 投 融 資 損	1,010		-		1,010	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	767		836		68	
転 進 支 援 費 用	305		938		633	
そ の 他	855		611		244	
税 引 前 当 期 純 利 益	39,034	3.2	34,284	2.9	4,750	13.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,832		7,960		9,872	
法 人 税 等 調 整 額	1,202		7,208		8,410	
当 期 純 利 益	22,405	1.8	19,116	1.6	3,289	17.2
前 期 繰 越 利 益	38,052		24,039		14,012	
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-		1,577		1,577	
中 間 配 当 額	2,882		2,162		720	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	908		925		17	
当 期 未 処 分 利 益	56,667		41,645		15,022	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 ()
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		56,667	41,645	15,022
任 意 積 立 金 取 崩 額		32	309	277
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		32	10	22
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		-	299	299
合 計		56,699	41,954	14,744
利 益 処 分 額		3,039	3,902	863
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)		2,881 (4 円)	3,603 (5 円)	721
任 意 積 立 金				
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		157	-	157
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	299	299
次 期 繰 越 利 益		53,660	38,052	15,608

(注) 平成16年12月10日に2,882百万円(1株につき4円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法による原価法
 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
 (3) 不動産事業等支出金 個別法による原価法
 (4) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 定率法を採用している。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。

- (4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

- (1) 前期において金額の記載に当たり有効数字がないため流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。
- (2) 前期において区分掲記していた「破産債権、更生債権等」は金額の記載に当たり有効数字がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

（損益計算書関係）

前期において区分掲記していた「有価証券利息」は金額の記載に当たり有効数字がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	100,389	99,738
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。		
再評価を行った年月日		
平成12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	28,923	19,199
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	-	1,066
土 地	-	5,189
短期貸付金	293	293
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
長期貸付金	24,253	24,546
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
上記に対応する当社の債務		
短期借入金	544	549
長期借入金	4,054	4,598
4.関係会社に対する負債	48,539	38,787
5.偶発債務		
保証債務	5,224	776
保証予約等		
子会社	95,346	94,247
取引先	986	1,393
6.株式の状況		
授権株式数		
普通株式	1,224,335,000株	1,224,335,000株
発行済株式総数		
普通株式	721,509,646株	721,509,646株

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
7. 配当制限	(百万円)	(百万円)
商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	105,346	103,816
「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	31,980	31,072

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	161,718	162,968
2. 研究開発費の総額	7,634	8,448

リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当 期 （平成17.3.31現在）			前 期 （平成16.3.31現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,004	5,342	3,338	2,004	4,461	2,457

（注）関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

当 期
（百万円）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減 損 損 失	30,324
退 職 給 付 引 当 金	23,394
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18,959
貸倒損失及び貸倒引当金	10,324
関係会社投融資評価損	1,267
不動産事業等損失引当金	4,403
そ の 他	19,310
<u>繰 延 税 金 資 産 合 計</u>	<u>107,982</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	71,706
固定資産圧縮積立金	331
圧縮特別勘定積立金	107
そ の 他	260
<u>繰 延 税 金 負 債 合 計</u>	<u>72,405</u>

繰 延 税 金 資 産 の 純 額 35,577

（注）上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,768百万円ある。

6 受注・売上・繰越高（当社単体）

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			[自平成16.4.1 至平成17.3.31]	金 額	構 成 比	[自平成15.4.1 至平成16.3.31]	金 額	構 成 比
業 事 設 建	土 木	国内官公庁	155,016	11.9%	130,476	11.6%	24,539	18.8%
		国内民間	67,390	5.2	65,317	5.8	2,072	3.2
		国内計	222,407	17.1	195,794	17.4	26,612	13.6
		海外	106,902	8.3	43,583	3.8	63,318	145.3
		計	329,309	25.4	239,378	21.2	89,931	37.6
	建 築	国内官公庁	65,926	5.1	102,224	9.0	36,297	35.5
		国内民間	829,323	64.1	722,571	64.0	106,751	14.8
		国内計	895,249	69.2	824,796	73.0	70,453	8.5
		海外	15,584	1.2	26,790	2.4	11,205	41.8
		計	910,834	70.4	851,586	75.4	59,247	7.0
	業 計	国内官公庁	220,943	17.0	232,701	20.6	11,757	5.1
		国内民間	896,713	69.3	787,889	69.8	108,824	13.8
		国内計	1,117,657	86.3	1,020,590	90.4	97,066	9.5
		海外	122,487	9.5	70,374	6.2	52,112	74.1
		計	1,240,144	95.8	1,090,965	96.6	149,178	13.7
	不動産事業等			54,328	4.2	38,347	3.4	15,981
合 計			1,294,472	100	1,129,312	100	165,160	14.6

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			[自平成16.4.1 至平成17.3.31]	金 額	構 成 比	[自平成15.4.1 至平成16.3.31]	金 額	構 成 比
業 事 設 建	土 木	国内官公庁	130,296	10.8%	151,452	12.6%	21,156	14.0%
		国内民間	80,672	6.6	84,564	7.0	3,891	4.6
		国内計	210,968	17.4	236,016	19.6	25,048	10.6
		海外	56,876	4.7	65,452	5.5	8,575	13.1
		計	267,844	22.1	301,468	25.1	33,623	11.2
	建 築	国内官公庁	87,540	7.2	101,513	8.5	13,972	13.8
		国内民間	779,957	64.3	717,854	59.9	62,103	8.7
		国内計	867,498	71.5	819,367	68.4	48,131	5.9
		海外	39,332	3.2	40,756	3.4	1,424	3.5
		計	906,831	74.7	860,124	71.8	46,707	5.4
	業 計	国内官公庁	217,837	18.0	252,965	21.1	35,128	13.9
		国内民間	860,629	70.9	802,418	66.9	58,211	7.3
		国内計	1,078,467	88.9	1,055,384	88.0	23,083	2.2
		海外	96,208	7.9	106,208	8.9	9,999	9.4
		計	1,174,675	96.8	1,161,592	96.9	13,083	1.1
	不動産事業等			38,398	3.2	37,164	3.1	1,233
合 計			1,213,074	100	1,198,757	100	14,316	1.2

(3) 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			(平成17. 3.31現在)		(平成16. 3.31現在)			
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	325,064	19.2%	300,344	18.6%	24,720	8.2%
		国内民間	109,356	6.4	122,637	7.6	13,281	10.8
		国内計	434,420	25.6	422,982	26.2	11,438	2.7
		海外	157,571	9.2	107,545	6.6	50,026	46.5
		計	591,992	34.8	530,527	32.8	61,464	11.6
	建 築	国内官公庁	138,378	8.1	159,992	9.9	21,614	13.5
		国内民間	901,084	53.1	851,719	52.7	49,365	5.8
		国内計	1,039,463	61.2	1,011,711	62.6	27,751	2.7
		海外	48,212	2.9	71,960	4.5	23,747	33.0
		計	1,087,675	64.1	1,083,672	67.1	4,003	0.4
	業 計	国内官公庁	463,443	27.3	460,336	28.5	3,106	0.7
		国内民間	1,010,441	59.5	974,357	60.3	36,083	3.7
		国内計	1,473,884	86.8	1,434,694	88.8	39,189	2.7
		海外	205,783	12.1	179,505	11.1	26,278	14.6
		計	1,679,667	98.9	1,614,199	99.9	65,468	4.1
	不動産事業等			18,298	1.1	2,368	0.1	15,930
合 計			1,697,966	100	1,616,567	100	81,398	5.0

(4) 次 期 の 見 通 し

(単位：百万円)

項 目		受 注 高				売 上 高				
		中 間 期		通 期		中 間 期		通 期		
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	
建 設 事 業	土 木	国内	80,000	11.9%	200,000	10.1%	77,000	15.8%	210,000	0.5%
		海外	50,000	22.4	90,000	15.8	50,000	58.4	80,000	40.7
		計	130,000	4.4	290,000	11.9	127,000	29.5	290,000	8.3
	建 築	国内	450,000	3.1	950,000	6.1	392,000	20.6	901,000	3.9
		海外	10,000	16.3	20,000	28.3	26,000	40.0	47,000	19.5
計		460,000	2.6	970,000	6.5	418,000	21.6	948,000	4.5	
業 計	国内	530,000	4.3	1,150,000	2.9	469,000	19.8	1,111,000	3.0	
	海外	60,000	21.4	110,000	10.2	76,000	51.6	127,000	32.0	
	計	590,000	1.0	1,260,000	1.6	545,000	23.4	1,238,000	5.4	
不動産事業等		10,000	75.5	30,000	44.8	14,000	44.0	29,000	24.5	
合 計		600,000	4.0	1,290,000	0.3	559,000	19.8	1,267,000	4.4	

7 役員の変動

役員の変動につきましては、平成 17 年 4 月 7 日に公表のとおりです。

以 上